

令和5年度第1回岡崎市市民協働推進委員会会議録

1 開催及び閉会に関する事項

令和6年2月26日（月） 13時30分～14時30分

2 開催場所

岡崎市役所東庁舎 701号室

3 出席委員及び欠席委員の氏名

(1) 出席委員（8名）

関谷 みのぶ 委員（名古屋経済大学人間生活科学部教育保育学科教授）

長坂 秀志 委員（岡崎市総代会連絡協議会会長）

太田 俊昭 委員（岡崎市社会福祉協議会会長）

岩月 幹雄 委員（岡崎商工会議所専務理事）

野村 綾乃 委員（FM おかざき市政情報パーソナリティー）

深田 賢之 委員（岡崎まち育てセンター・りた統括管理責任者）

神谷 良夫 委員（公募委員）

稲垣 ちえみ 委員（公募委員）

(2) 欠席委員（2名）

牛山 久仁彦 委員（明治大学政治経済学部教授）

山田 美代子 委員（りぶらサポータークラブ副代表）

4 説明等のため出席した事務局職員の職氏名

加藤 元（市民安全部長）

市民協働推進課：松田与一（課長）、鈴木正隆（副課長）、中村晋一（市民協働係長）、野田亜里子（市民協働係主事）、清野晃平（市民協働係事務員）

5 傍聴者等

0名

6 委員長・職務代理者選出

互選により、牛山委員を委員長に選出。

牛山委員長の委任状に基づく指名により、関谷委員を職務代理者に選出。

7 職務代理者挨拶
(内容省略)

8 概要説明【資料1】
事務局：資料により説明

9 議題

(1) 岡崎市市民活動団体アンケート調査について【資料2】

事務局から資料について説明

<以下、各委員の意見等>

委員：事務局からの概要説明では、町内会に対してもアンケートを実施していくとのことだが、【資料2】を町内会にも配布するのかわか。

事務局：町内会に対するアンケートは、別途総代会連絡協議会と内容や実施時期等調整のうえ作成、依頼していく予定。

委員：市民活動団体アンケートの結果は、社会福祉協議会等でも活用できると考えるが、提供可能かどうか。

事務局：開示の申請があれば可能。

委員：回答対象となる市民活動団体数はどれほどか。

事務局：現時点で484団体。

委員：自身のボランティア経験から、財政支援としての補助金の重要性を感じているが、市民公益活動事業費補助金など、申請できる回数や年数などの制限があり、交付回数の上限を超えた後の団体の維持・継続に不安を抱える団体が多く存在すると思う。また、ボランティアは、本来、本人の意思に基づき実施されるべきであるが、その分、活動者の入れ替わりが激しく、人員の面でも不安がある団体が多いものと思う。どのように団体を維持、発展させていくか、団体の問題意識を吸い上げ、どのような具体的施策を行っていくか考えていくべきではないかと思う。

例えば、アンケートの設問の中にNPO法人化の有無を聞くものがあるが、法人化をしていない団体に対して法人化に向けた講習会を行う等、具体的な対応策が考えられるとよいのではないかと思う。

なお、海外事例としてヨーロッパでは、労働者共同組合が発足しており、法制化され、ボランティア団体の中心となる者で組織し、経済の活性化に寄与しているようである。また、国内においても、

千葉県など先進的な地域では取り入れられているようだ。

職務代理：今の話は、アンケート内「3 市民活動への支援について」の「(2)市が行う市民活動団体への支援に何を望みますか」の選択肢をどうするかではなく、委員会としてどう扱っていくかという問題提起ということか。

委員：アンケート実施前に、委員会の中で市民活動団体をどう維持・発展させていくか、補助金を交付するだけの今の支援ではなく、補助金交付の期間が終わった後、どのような自立・発展に向けた支援をしていくのかを検討していくべきだと思う。

事務局：アンケートについては、団体が支援として何を求めているか、項目としても検討していきたい。

職務代理：第3期市民協働推進計画において、現在は「発展期」であると位置付けている点でも、一歩先に行く支援を考えていく必要があるということだと思う。

委員：中間支援組織での支援は現状どのようなものを行っているか。

委員：中間支援組織として市民活動団体の支援を行っているが、一例として、地域交流センターと市民活動センターで、年間を通して様々なテーマでの団体向けサポート研修を実施している。

委員：各市民活動拠点施設において、「市民協働コーディネーター」が配属されているとのことだが、どのような資格で、どのような役割を果たしているのか伺いたい。

委員：明確な資格はないが、団体の相談に対してアドバイスを رفتたり、有効な機関や団体への仲介を行ったりしている。また、高度な質問に対しては、高度相談対応職員によるアドバイスも行っている。

委員：各施設に1名は配属されているということか。

委員：市民協働コーディネーターは、各施設1名以上配属しているが、施設の従事者全員が市民協働コーディネーターとなれるよう意識付けを進めている。高度な相談でなければ、地域交流センター等の窓口で対応できる。

委員：3点伺いたい。1点目は、アンケートについて、ボリュームがある内容だが、前回の回答率はどれほどかを伺いたい。2点目は、新型コロナウイルス感染症に関する設問は、第5類に切り替わった今においても必要なか考えを伺いたい。3点目は、団体名について、【資料2】では記入欄がないが、団体名が記入されていることでアンケート回答について個別の確認や対応ができると思うが、未記入でよいかを伺いたい。

事務局：回答率については、確認する。コロナウイルス感染症に関する設問については、第5類に切り替わったが、未曾有の状況に備えた情報収集の目的から追加した。まず、団体名の記入欄については、屈託のない意見を聞きたいという意図から設けなかった。

委員：団体名について、記入欄は設けないにしても、活動の分野を聞く欄を設けるのはどうか。

事務局：アンケート内「2団体の活動状況について」「(3)団体の活動分野を教えてください」で確認を取るつもりであった。

委員：承知した。ならばよい。

職務代理：上手くクロス集計を行えば、有益な資料になると思う。回答を深掘りしていく必要があるならば、アンケートの最後に回答内容について質問をする可能性があることを断ったうえで任意の記入欄を設けるのも一つの手だと思うので、検討いただきたい。

事務局：検討する。

職務代理：回答方法として、郵送提出と、フォームによる提出があるようだが、重複回答防止策は検討しているかどうか。

事務局：現状、物理的に重複回答を阻止することは難しい。

職務代理：例えば、ランダム番号を附番し、用紙・フォームそれぞれに記入する箇所を設置するなど、二重回答の防止策を検討いただきたい。

事務局：検討する。

委員：アンケート内「5 市民協働について」の「(4)今後活動する上でどの相手と協働したいですか」について、小・中学校、高等学校、大学等の教育機関との協働を望む団体もあるかと思う。選択肢に含めてはどうか。

事務局：検討する。

職務代理：議題1についての議論は終了する。次の議題に移ります。

(2) 公益活動事業費補助金審査会開催方法について【資料3-1、2】

事務局から資料について説明

<以下、各委員の意見等>

委員：昨年度公益活動事業費補助金の審査を行ったが、募集要項等の提示がなかったため、審査に苦慮した。次回の審査委員に対しては、募集要項を事前に提示して欲しい。

事務局：承知した。

職務代理：審査委員の任期は、単年度ということか。

事務局：任期は単年度で、年度ごとに依頼していく予定。

職務代理：【資料3-2】によると、3月1日から申請を受け付けていくようだが、【資料3-1】の審査委員会設置要領の施行日は4月1日で問題ないかどうか。

事務局：3月1日から受け付けしていくのは、あくまで申込であり、申請は4月1日から受け付けるため、問題ないという認識。

職務代理：これにて議題についての議論は終了したが、本日の委員会を振り返って質問等はあるか。

事務局：今回の議題について、質問等があれば、3月中にいただきたい。

委員：議題1の市民活動団体向けアンケートの重複回答の防止策について、対象団体数が多いので、ナンバリングして照らし合わせる方法がよいのではないかと思う。

事務局：検討する。

職務代理：アンケートの修正後は、一度委員に提示するか、委員長に一任するかどのようにするか。

事務局：一度Eメール等で修正案と修正箇所を明示したものを提示させていただく。

委員：市民協働推進計画の基本施策3「市民活動団体等の連携の推進及び強化」について、企業においても、社会貢献活動が必須となっている状況で、企業単独では実施が困難な場合に市民活動団体と連携できるとよいと思うが、市登録の市民活動団体について、どこで調べることができるか。

事務局：団体名・活動分野をまとめた「市民活動団体ガイドブック」で確認可能。

委員：市民活動団体登録には規定があるか伺いたい。申請手続きがあれば事務的に承認していくのか。

事務局：公益活動の実施など条件があり、市民協働推進課で審査をしている。

委員：市民活動団体として活動しているが、地域交流センターと市民活動センターがある図書館交流プラザとで雰囲気が違うように感じている。サービスの統一化を図るためにも市民活動団体向けアンケートで「立ち寄りやすさ」「利用しやすさ」なども聞いてはどうか。

事務局：検討する。

委員：アンケートの回答について、市民活動団体の立場から質問するが、アンケート内「3市民活動への支援について」の「(7)地域交流セ

ンターで実施するイベントや事業などに参加したことがありますか」に対して、南部地域交流センターで開催される「よりなん感謝祭」、地域交流センター六ツ美分館で実施する「悠紀まつり」等への出展は参加に該当するか。

事務局：はい。

委員：市民の立場からの意見だが、市民活動と生涯学習との区別が分かりづらい。

事務局：関係部署と共有する。

8 連絡事項

事務局：次回委員会については、詳細が決まり次第ご連絡させていただく。

－ 会 議 終 了 －